

2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年2月14日
東

上場会社名 株式会社ショーケース 上場取引所
 コード番号 3909 URL <https://www.showcase-tv.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永田 豊志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO 兼 コーポレート 本部長 兼 経理・財務部長 (氏名) 平野井 順一 (TEL) 03-6866-8555
 定時株主総会開催予定日 2022年3月23日 配当支払開始予定日 2022年3月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	1,594	4.2	12	△71.8	77	32.2	93	△15.9	59	130.4
2020年12月期	1,530	1.4	45	△51.0	58	—	111	△30.4	25	—

(注) 包括利益 2021年12月期 59百万円 (130.4%) 2020年12月期 25百万円 (—%)

(注) EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	6.98	6.97	2.7	2.8	0.8
2020年12月期	3.75	3.74	1.7	2.3	3.0

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 -百万円 2020年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	2,684	2,180	81.2	254.51
2020年12月期	2,949	2,170	73.6	253.56

(参考) 自己資本 2021年12月期 2,180百万円 2020年12月期 2,170百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	92	△65	△349	1,875
2020年12月期	96	△61	735	2,198

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00	51	160.0	3.0
2021年12月期	—	0.00	—	6.50	6.50	55	93.1	2.6
2022年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年12月期の配当予想は、現段階では業績予想を精査中のため、未定といたします。

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 通期連結業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。なお、当該理由は、添付資料5ページ、「今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年12月期	8,566,700株	2020年12月期	8,561,900株
2021年12月期	－株	2020年12月期	－株
2021年12月期	8,562,823株	2020年12月期	6,918,423株

(参考) 個別業績の概要

2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	1,593	10.3	22	△18.6	87	81.2	69	510.4
2020年12月期	1,443	△2.7	27	△83.2	48	△60.5	11	－
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期	8.08		8.07					
2020年12月期	1.64		1.63					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年12月期	2,660	2,157	2,157	2,137	81.1	251.80	251.80	
2020年12月期	2,915	2,137	2,137	2,137	73.3	249.75	249.75	

(参考) 自己資本 2021年12月期 2,157百万円 2020年12月期 2,138百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

売上高につきましては、主力のSaaS事業を中心に堅調に推移しました。また貸倒引当金戻入額の計上があった結果、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

次期の業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。なお、当該理由は、添付資料5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化したことにより、経済活動が抑制されるなど、不透明な状況が続きました。当社グループでは、「おもてなしテクノロジーで人を幸せに」をコアバリューに据え、ステークホルダーの皆様に事業戦略がより伝わりやすいよう、事業コンセプトを「企業と顧客をつなぐDXクラウドサービス」に一新しております。

昨今の新型コロナウイルス感染拡大により、リモートワーク等の働き方改革、デジタルトランスフォーメーション(以下、「DX」という)・SaaSビジネスへの関心の高まり、不正口座利用問題による本人確認(eKYC等)や多要素認証(MFA: Multi-Factor Authentication) ニーズ等を受け、非対面取引に関する市場が急拡大しております。当社グループが事業展開する主要マーケットの1つである、国内デジタルマーケティング市場は、2020～2025年にCAGR(年平均成長率)7.2%の6,102億円(※1)と高い成長率が見込まれます。また、国内DX市場規模は、2030年には3兆425億円に拡大する見通しです。(※2)

これらを受け、当社グループは企業のWebサイト分析・解析支援を行うSaaS事業を中心に、広告・メディア事業、オンライン本人確認/eKYCツールやDX支援などの新規事業を通じて、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

また、企業と顧客のオンライン手続きを「見やすく、わかりやすく、安全に」するプラットフォーム構築サービス「おもてなしSuiteシリーズ」をリリースいたしました。

今後も、これらの成長市場に対して、当社グループの培ったユーザビリティの高い技術を活用し、社会の「不」を解消する価値の高いサービスを積極的に提供してまいります。

なお、連結子会社は投資関連事業を行う株式会社Showcase Capitalの1社となります。

※1: IDC 国内デジタルマーケティング関連サービス市場 セグメント別/産業分野別予測、2020～2025年より

※2: 富士キメラ総研『2020デジタルトランスフォーメーションの市場の将来展望』より

このような状況のもと、当連結会計年度における売上高は1,594,442千円(前年同期比4.2%増)、営業利益は12,844千円(前年同期比71.8%減)、経常利益は77,809千円(前年同期比32.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は59,756千円(前年同期比130.4%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、組織名称の変更に伴い、従来「マーケティングSaaS事業」としていた報告セグメントの名称を「SaaS事業」に変更しております。報告セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

また、当連結会計年度より、組織変更に伴って経営管理区分の見直しを行い、従来「クラウドインテグレーション事業」に含めていた一部の事業を「SaaS事業」に含めるよう変更しております。

<SaaS事業>

「ナビキャストシリーズ」では、入力フォームの最適化サービス「フォームアシスト」が入力フォーム最適化市場で7年連続シェアNo.1(※3)を獲得しました。金融機関の顧客を中心に、ウェブ解析士の資格を有するコンサルタントによる改善効果の高い提案など、付加価値の高い事業活動を継続しております。

「ProTechシリーズ」では、オンライン本人確認/eKYCシステム「ProTech ID Checker(プロテック アイディー チェッカー)」が、ゼネラルリサーチ株式会社が行ったサイト比較イメージ調査において、「導入が簡単だと思う eKYCソリューション」、「消費者が選ぶ本人確認サービス 使いやすさ」、「eKYCソリューション 価格満足度」の3項目において1位を獲得いたしました。不動産業界の株式会社レオパレス21様、リユース業専門のPOSシステムを開発する株式会社NOVASTO様、日本最大級の楽器専門店株式会社石橋楽器店様(イシバシ楽器様)など、多岐に渡る業界への導入も進んでおります。また、AIによる保険証の自動マスキングサービス「ProTech AI Masking」は国内大手食料品メーカーから大型受注に至っております。さらに、なりすましや不正ログインをSMS認証で防止する「ProTech MFA by SMS」の販売も開始しております。

DX推進によるオンライン取引の需要拡大を受けて、Webセミナーや広告宣伝を強化し、新規顧客開拓にも注力しており、「ProTech ID Checker」の導入企業アカウント数は前年同期比481%増を実現しております。引き続き、高い成長性と売上拡大を目指してまいります。

企業と顧客をつなぐあらゆるユーザーインターフェースをSaaSとして実現するプラットフォーム「おもてなしSuiteシリーズ」を2021年11月にリリースいたしました。サービス第一弾として、企業と顧客がブラウザ上のチャットや「LINE」、次世代チャネルの「+メッセージ」を通じてテキストコミュニケーションを可能とする「おもてなしSuite CX」の提供を同年11月8日(おもてなしの心の日)より開始いたしました。同年12月からは株式

会社KDDIエボルバと、「おもてなしSuiteシリーズ」及びeKYCをはじめとしたオンラインセキュリティソリューション「ProTechシリーズ」のパートナー連携として販売代理店契約を締結いたしました。

※3：ITR「ITR Market View:メール/Webマーケティング市場2021」より

以上の結果、SaaS事業全体における売上高は940,648千円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益は600,346千円（前年同期比1.3%増）となりました。

<広告・メディア事業>

（広告関連サービス）

広告関連サービスについては、従来から提供してきた運用広告関連サービスに加え、顧客のニーズに合わせたSNS広告運用サービス等の提供により、安定的に売上貢献をしております。

（オウンドメディア）

主力となるスマートフォン関連ニュース系メディア「bitWave」が業績に大きく貢献しております。特に、2021年9月に発売開始された新型iPhoneの販売送客アフィリエイト収益が大きく寄与いたしました。また、クレジットカード比較を解説するYouTube動画メディアは当連結会計年度末日現在、チャンネル登録者数39,000人を超え、既存メディアへの新たな流入チャンネルとして引き続き、集客に貢献しております。

新たな金融商品比較メディアは先行投資フェイズであり、減益となりましたが、引き続き、注力事業として積極的な投資を行い、業績への貢献を目指してまいります。

以上の結果、広告・メディア事業全体における売上高は455,520千円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益は68,668千円（前年同期比5.5%増）となりました。

<クラウドインテグレーション事業>

当社の強みであるSaaSプロダクト開発ノウハウによって、業種特化型DX支援開発を行っております。株式会社プラップジャパン（東証JQS：2449）との合弁会社であるプラップノード株式会社が有する広報・PR支援SaaS「PRオートメーション」はサービス開始から1年間で導入企業数が300社を超え、日本PR協会が主催する「PRアワードグランプリ2021」において奨励賞を受賞するなど、導入企業数・サービス認知度ともに成長を続けております。DX支援人材の派遣サービスなども業績に貢献し、また受託開発案件の納品等もあり、結果、増収増益を達成いたしました。今後も、各界のリーディングカンパニーとのDX推進を積極的に展開してまいります。

以上の結果、クラウドインテグレーション事業全体における売上高は177,836千円（前年同期比49.3%増）、セグメント利益は53,875千円（前年同期はセグメント損失1,314千円）となりました。

<投資関連事業>

投資関連事業を手掛ける「株式会社Showcase Capital」は、スタートアップと事業会社やVC・CVCをオンラインでマッチングするプラットフォーム「SmartPitch（スマートピッチ）」等を通じて、スタートアップ・エコシステムの形成の一助となる活動に取り組んでおります。

当連結会計年度末日現在、登録数はスタートアップ企業側が320社超、事業会社等の投資家側も130社を超えました。当連結会計年度において、株式会社Showcase Capitalが支援するスタートアップ企業が資金調達やM&Aを実現するなど、マッチングによる成果が見え始めてきております。また、2021年12月には株式会社ANAP（東証JQS：3189）の資金調達支援として、新株予約権割当契約を締結し、2022年1月に引受けました。引き続き、スタートアップ各社の事業成長の支援や上場企業の資金調達支援等を通じて収益化を目指してまいります。

以上の結果、投資関連事業全体における売上高は19,942千円（前年同期比78.7%減）、セグメント損失は9,226千円（前年同期はセグメント利益19,032千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、2,684,288千円（前連結会計年度末比265,514千円の減少）となりました。これは主に、ソフトウェアが37,776千円増加した一方で、現金及び預金が322,642千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、504,003千円（前連結会計年度末比275,501千円の減少）となりました。これは主に、短期借入金が41,662千円増加した一方で、長期借入金（1年内返済予定含む）が328,875千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、2,180,285千円（前連結会計年度末比9,987千円の増加）となりました。これは主に、剰余金の配当51,371千円があった一方で、親会社株主に帰属する当期純利益59,756千円を計上したことにより、利益剰余金が8,384千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は81.2%（前連結会計年度は73.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、1,875,910千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、92,098千円（前年同期は96,389千円の獲得）となりました。主な減少要因は、貸倒引当金の減少額37,011千円、投資事業組合運用益29,248千円、売上債権の増加額16,506千円であります。主な増加要因は、減価償却費80,566千円、税金等調整前当期純利益70,414千円、法人税等の還付額14,066千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、65,487千円（前年同期は61,717千円の使用）となりました。投資事業組合からの分配による収入28,600千円、貸付金の回収による収入16,008千円等により資金を獲得した一方で、無形固定資産の取得による支出106,049千円、有形固定資産の取得による支出11,243千円等により資金を使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、349,254千円（前年同期は735,217千円の獲得）となりました。短期借入れによる収入100,000千円により資金を獲得した一方で、長期借入金の返済による支出328,875千円、短期借入金の返済による支出58,338千円、配当金の支払額51,371千円等により資金を使用したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは企業のWebサイト分析・解析支援を行うSaaS事業を中心に、広告・メディア事業、オンライン本人確認/eKYCツールやDX支援開発などの新規事業を通じて、企業価値の向上に取り組んでおります。

企業と顧客のオンライン手続きを「見やすく、わかりやすく、安全に」するプラットフォーム構築を目指す「おもてなしSuiteシリーズ」2製品をリリースいたしました。成長エンジンであるオンライン本人確認サービスや「おもてなしSuiteシリーズ」の開発と販売への投資を強化してまいります。

また、AI inside株式会社をはじめとする、有力パートナー企業とのアライアンスを実現させ、事業成長を加速してまいります。そして、中核事業の拡大を目的とするM&A戦略を進め、中期的企業価値の向上と株主還元を目指してまいります。

このような中、2022年1月に日本テレホン株式会社と資本業務提携契約を締結し、2月に同社は当社の子会社となりました。2022年12月期の業績に本件が与える影響に不確定な要素が多く、現時点での連結業績予想につきましては非開示といたします。合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内を中心に事業を展開していることから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,198,553	1,875,910
受取手形及び売掛金	207,314	223,820
営業投資有価証券	7,379	8,231
仕掛品	4,065	1,060
その他	76,142	86,648
貸倒引当金	△15,900	△15,941
流動資産合計	2,477,554	2,179,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,069	35,069
減価償却累計額	△3,757	△5,637
建物及び構築物(純額)	31,311	29,431
リース資産	66,253	66,253
減価償却累計額	△17,376	△26,090
リース資産(純額)	48,877	40,162
その他	15,402	26,597
減価償却累計額	△10,046	△15,215
その他(純額)	5,355	11,381
有形固定資産合計	85,544	80,974
無形固定資産		
ソフトウェア	125,794	163,571
その他	45	45
無形固定資産合計	125,839	163,616
投資その他の資産		
投資有価証券	155,090	154,297
敷金及び保証金	95,585	94,173
その他	64,182	28,439
貸倒引当金	△53,995	△16,941
投資その他の資産合計	260,863	259,968
固定資産合計	472,247	504,559
資産合計	2,949,802	2,684,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,660	25,363
短期借入金	—	41,662
1年内返済予定の長期借入金	328,875	168,376
未払法人税等	14,314	10,838
その他	111,742	128,333
流動負債合計	480,592	374,573
固定負債		
長期借入金	253,210	84,834
リース債務	45,702	36,297
繰延税金負債	—	8,298
固定負債合計	298,912	129,429
負債合計	779,504	504,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	953,563	954,014
資本剰余金	862,536	862,987
利益剰余金	354,897	363,282
株主資本合計	2,170,997	2,180,285
新株予約権	△700	—
純資産合計	2,170,297	2,180,285
負債純資産合計	2,949,802	2,684,288

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,530,069	1,594,442
売上原価	420,337	384,043
売上総利益	1,109,732	1,210,398
販売費及び一般管理費	1,064,189	1,197,553
営業利益	45,542	12,844
営業外収益		
受取利息	873	720
投資事業組合運用益	30,726	29,248
貸倒引当金戻入額	328	37,053
その他	544	1,971
営業外収益合計	32,473	68,994
営業外費用		
支払利息	5,821	3,834
その他	13,333	194
営業外費用合計	19,154	4,029
経常利益	58,860	77,809
特別利益		
固定資産売却益	3,088	—
特別利益合計	3,088	—
特別損失		
固定資産除却損	7,855	4,634
減損損失	—	223
投資有価証券評価損	2,429	1,837
自己新株予約権消却損	—	700
特別損失合計	10,285	7,395
税金等調整前当期純利益	51,664	70,414
法人税、住民税及び事業税	4,871	2,360
法人税等還付税額	△8,609	—
法人税等調整額	29,468	8,298
法人税等合計	25,730	10,658
当期純利益	25,933	59,756
親会社株主に帰属する当期純利益	25,933	59,756

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	25,933	59,756
包括利益	25,933	59,756
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,933	59,756

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	337,455	246,429	366,260	950,145	△700	949,445
当期変動額						
新株の発行	615,457	615,457		1,230,914		1,230,914
新株の発行(新株予約権の行使)	650	650		1,300		1,300
剰余金の配当			△37,296	△37,296		△37,296
親会社株主に帰属する当期純利益			25,933	25,933		25,933
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	—
当期変動額合計	616,107	616,107	△11,362	1,220,852	—	1,220,852
当期末残高	953,563	862,536	354,897	2,170,997	△700	2,170,297

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	953,563	862,536	354,897	2,170,997	△700	2,170,297
当期変動額						
新株の発行				—		—
新株の発行(新株予約権の行使)	451	451		902		902
剰余金の配当			△51,371	△51,371		△51,371
親会社株主に帰属する当期純利益			59,756	59,756		59,756
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					700	700
当期変動額合計	451	451	8,384	9,287	700	9,987
当期末残高	954,014	862,987	363,282	2,180,285	—	2,180,285

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	51,664	70,414
減価償却費	65,515	80,566
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	808	△37,011
受取利息及び受取配当金	△873	△720
投資事業組合運用損益 (△は益)	△30,726	△29,248
支払利息	5,821	3,834
固定資産売却損益 (△は益)	△3,088	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△200	—
固定資産除却損	7,855	4,634
減損損失	—	223
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,429	1,837
自己新株予約権消却損	—	700
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,102	△16,506
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,957	2,503
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	60,596	△851
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,405	△296
その他	△15,342	3,906
小計	118,993	83,984
利息及び配当金の受取額	873	720
利息の支払額	△5,821	△3,834
法人税等の支払額	△48,225	△2,838
法人税等の還付額	30,568	14,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,389	92,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,351	△11,243
無形固定資産の取得による支出	△93,215	△106,049
無形固定資産の売却による収入	—	7,840
投資有価証券の取得による支出	△29,450	△3,209
投資有価証券の売却による収入	24,121	2,813
投資事業組合からの分配による収入	26,405	28,600
貸付金の回収による収入	16,008	16,008
その他	△234	△247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,717	△65,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	—
短期借入れによる収入	—	100,000
短期借入金の返済による支出	—	△58,338
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△290,561	△328,875
株式の発行による収入	1,220,654	—
ストックオプションの行使による収入	1,300	901
配当金の支払額	△37,296	△51,371
その他	△8,880	△11,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	735,217	△349,254
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	769,890	△322,642
現金及び現金同等物の期首残高	1,428,663	2,198,553
現金及び現金同等物の期末残高	2,198,553	1,875,910

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、現時点で入手可能な外部情報等に基づき、今後1～2年は継続する可能性があるものと想定して、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「SaaS事業」、「広告・メディア事業」、「クラウドインテグレーション事業」及び「投資関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「SaaS事業」は、主としてクラウド型Webサイト最適化サービス「ナビキャストシリーズ」やセキュリティ強化を目的とした「ProTechシリーズ」、企業と顧客をつなぐオンライン手続きプラットフォームサービス「おもてなしSuiteシリーズ」の提供を行っております。

「広告・メディア事業」は、オウンドメディアの運営とアフィリエイト広告運用を行っております。

「クラウドインテグレーション事業」は、当社の強みであるSaaSプロダクト開発ノウハウと大手企業の業務ノウハウを融合したDX支援開発事業を行っております。

「投資関連事業」は、株式会社Showcase Capitalが事業会社やVC・CVCとスタートアップ企業をオンラインでマッチングするマッチングプラットフォームサービス「SmartPitch」の提供、国内外のユニークな技術保有やサービス提供を行っているスタートアップ各社の事業成長の支援、上場企業の資金調達に関する支援事業を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

当連結会計年度より、組織名称の変更に伴い、従来「マーケティングSaaS事業」としていた報告セグメントの名称を「SaaS事業」に変更しております。報告セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しております。

(報告セグメントの区分の変更)

当連結会計年度より、組織変更に伴って経営管理区分の見直しを行い、従来「クラウドインテグレーション事業」に含めていた一部の事業を「SaaS事業」に含めるよう変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	SaaS事業	広告・ メディア事業	クラウドインテグ レーション事業	投資関連事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	881,105	434,913	119,103	93,761	1,528,884
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	881,105	434,913	119,103	93,761	1,528,884
セグメント利益又は損失(△)	592,560	65,109	△1,314	19,032	675,388
セグメント資産	258,366	59,979	4,565	135,096	458,008
その他の項目					
減価償却費	44,931	4,923	—	603	50,459

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	1,185	1,530,069	—	1,530,069
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,424	7,424	△7,424	—
計	8,609	1,537,493	△7,424	1,530,069
セグメント利益又は損失(△)	7,659	683,047	△637,505	45,542
セグメント資産	0	458,008	2,491,794	2,949,802
その他の項目				
減価償却費	356	50,815	14,699	65,515

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営管理業務受託事業等でありませぬ。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△637,505千円は、事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,491,794千円は、主に事業セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額14,699千円は、事業セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	SaaS事業	広告・ メディア事業	クラウドインテグ レーション事業	投資関連事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	940,648	455,520	177,836	19,942	1,593,948
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	940,648	455,520	177,836	19,942	1,593,948
セグメント利益又は損失(△)	600,346	68,668	53,875	△9,226	713,663
セグメント資産	328,507	48,456	177	126,963	504,105
その他の項目					
減価償却費	2,603	714	—	905	4,223

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	493	1,594,442	—	1,594,442
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,600	18,600	△18,600	—
計	19,093	1,613,042	△18,600	1,594,442
セグメント利益又は損失(△)	19,093	732,757	△719,912	12,844
セグメント資産	0	504,105	2,180,182	2,684,288
その他の項目				
減価償却費	—	4,223	76,342	80,566

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営管理業務受託事業等でありませぬ。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△719,912千円は、事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,180,182千円は、主に事業セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額76,342千円は、事業セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	253.56円	254.51円
1株当たり当期純利益	3.75円	6.98円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3.74円	6.97円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	25,933	59,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	25,933	59,756
普通株式の期中平均株式数(株)	6,918,423	8,562,823
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	23,350	12,320
(うち新株予約権(株))	(23,350)	(12,320)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2022年1月26日開催の取締役会において、日本テレホン株式会社（以下、「日本テレホン社」という）と資本業務提携（以下、「本資本業務提携」という）を行うことに関する資本業務提携契約の締結、日本テレホン社が実施する第三者割当による新株式（以下、「本新株式」という）を引受けることを決議し、2022年2月14日に本新株式を引受けました。

なお、本新株式の引受けにより、当社が日本テレホン社の議決権の40.24%を取得し、かつ、本資本業務提携によって当社が日本テレホン社の意思決定機関である取締役会を実質的に支配できる事実が存在する状況となったため、日本テレホン社は当社の子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：日本テレホン株式会社

事業の内容：移動体通信機器、その他の通信関連商材の販売

② 企業結合を行った主な理由

当社は、特許技術や独自技術、スマートフォンニュースメディアの運営ノウハウ、eKYC等の非対面取引を推進するソフトウェアサービスの開発力及び業務効率化やプラットフォーム構築等におけるDX支援開発の技術力を強みとしております。一方、日本テレホン社は新品からリユース品までのスマートフォン売上の事業ノウハウや営業・販売ネットワーク及びその営業活動におけるハードウェア事業ノウハウを強みとして有しております。両者の持つ強みを相互に有効活用することによって得られる事業シナジーの創出を目的とし、双方の事業基盤を融合することが両社の持続的な事業発展と企業価値向上に最も資するとの合意に至り、本資本業務提携契約を締結するに至りました。

③ 企業結合日

2022年2月14日（株式取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

40.24%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式（議決権の40.24%）を取得し、実質支配力基準により子会社化したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内容

現金	829,290 千円
取得原価	829,290

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生するのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。